

当社第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の決算が完了致しましたので、営業の概況及び収支計算につき、ご報告申し上げます。

1. 事業報告

事業の経過および成果

当期における我が国経済は、東日本大震災による市場の低迷やサプライチェーンの混乱に始まり、欧州金融不安に端を発した景気後退やタイの洪水被害による生産への影響、円高進行、更には高成長を継続してきた中国経済に減速感が見られるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、震災直後の需要増加に伴い夏場にかけて受注は堅調に推移しましたが、夏後半以降は在庫調整に加え、景気の減速が続いたことにより、受注の減少、売上高の低迷となり業績に大きな影響を受けました。対応策として、海外調達力の強化のため台湾の基板メーカー2社との提携、組織の見直し、固定費、変動費の削減、並びにこの機会に財務内容の健全化を図ることを目的に貯蔵品や固定資産等で処分すべきものを特別損失に計上致しました。

その結果、当社の業績は、売上高は62億28百万円(前期比9.5%減)となりました。経常利益は48百万円(前期比81.9%減)、税引前当期純損失は133百万円となり、法人税等を12百万円計上した結果、当期純損失は145百万円となりました。

会社が対処すべき課題

国内主要経済指標は生産と消費、雇用いずれも改善の兆しが現れ、景気回復に向けて明るい見通しも出始めてはいますが、電気料金の値上げ、資源高など企業経営にとって不安定要因も多く、引き続き不透明な環境が継続すると思われ、当社は、以下の課題に取り組んでまいります。

事業戦略

- ・海外(台湾)提携先から価格競争力をもった製品の調達を進め、海外向け販売も含めた新規顧客発掘の営業活動を活発に推進します。
- ・当社が強みを持つ製品の生産原価の大幅な低減を図り、得意先のニーズに応え市場でのプレゼンスを高めます。

財務戦略

- ・事業の継続、成長を支える強靱な財務基盤を確立します。

人材戦略

- ・海外事業展開、営業、生産管理等、専門性の高い人材の育成、即戦力となる人材の外部からの登用により、大きな経営環境の変化に適応していく体制の構築を図ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2 . 決算公告

第 6 6 期決算公告

平成 2 4 年 5 月 3 0 日

東京都品川区西五反田八丁目 1 1 番 2 1 号

大陽工業株式会社

代表取締役 酒井陽太

貸借対照表（平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在）の要旨

（単位 百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2 , 0 1 3	流 動 負 債	2 , 3 5 0
固 定 資 産	5 , 5 9 3	固 定 負 債	3 , 3 5 9
繰 延 資 産	3	負 債 合 計	5 , 7 0 9
		株 主 資 本	1 , 9 0 0
		資本金	3 0 0
		利益剰余金	1 , 6 0 0
		利益準備金	5 6
		その他利益準備金	1 , 5 4 3
		純 資 産 合 計	1 , 9 0 0
資 産 合 計	7 , 6 1 0	負債・純資産合計	7 , 6 1 0

（注）貸借対照表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(1) 有形固定資産 (リース資産除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～65年
構築物	10年～40年
機械装置	3年～15年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具備品	2年～20年

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

金利スワップ・・・特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。